

令和2年8月24日

庄内町長 原 田 眞 樹 殿

庄内町行政評価専門部会議
部会長 佐々木 弘喜

事務事業評価に関する調査研究について（報告）

庄内町行政評価専門部会議の職務である事務事業評価に関する調査研究において、協議検討した事項について下記のとおり報告します。

記

1 専門部会議開催状況

令和2年	5月25日（月）	第1回庄内町行政評価専門部会議
	8月6日（木）	第2回庄内町行政評価専門部会議
	8月17日（月）	第3回庄内町行政評価専門部会議

2 調査研究した事項

令和2年度担当所管課による事務事業評価（第一次評価）について

3 委員名簿

我妻則昭（総務課）、中條義久（企画情報課）、日下部洋一（環境防災課）、秋庭孝司（税務町民課）、加藤美子（保健福祉課）、高橋亨（子育て応援課）、五十嵐浩（建設課）、成田響（商工観光課）、相馬真紀（立川総合支所）、齋藤正樹（企業課）、渡部恵子（教育課）、秋庭亮一（社会教育課）

4 事務局

海藤誠、齋藤佳子、佐藤和恵（総務課）

5 調査研究の結果

令和2年度担当所管課による事務事業評価（第一次評価）について調査研究した結果は、「庄内町行政評価専門部会議報告書」のとおりです。

庄内町行政評価専門部会議報告書

1 はじめに

庄内町行政評価専門部会議（以下「専門部会議」という。）は、事業担当所管課が事業の目的や必要性等にかかる評価基準に従って評価した第一次評価結果（評価シート 241 事業）に対して、町としての方向性を示す内部評価機関と位置付け、総合計画の具現化に向けて、効率的かつ効果的な事業の運営へ向けて調査研究を実施しました。

2 内部評価（第二次評価）の手法

(1) 担当所管課評価（第一次評価）

評価対象事業は予算事業単位として評価事業数を削減し、評価シートは決算報告書と重複する項目を削減しました。また、業務量調査を基にした人件費は事務局で入力し、全体的に評価事業に係る負担の軽減に努めました。

(2) 内部評価（第二次評価）

担当所管課評価（第一次評価）を行った全ての評価シートを対象とし、同予算事業に係る決算報告書も参照しながら、総合計画の事業体系ごとに評価を実施しました。また、第一次評価で達成度が E となった事業について評価を行いました。

◇総合計画体系別 第二次評価対象事業数

総合計画事業体系	担当所管課評価 (第一次評価)	達成度				
		A 目標値 200%以上 の大幅 な達成	B 目標を 上回る 達成	C 目標と 同水準 の達成	D 目標を 下回る 達成	E 目標値 50%以下 を下回る 達成
1. 健やかでやさしい健康・福祉のまち	4 1		3	3 7	1	
2. よりよい生き方を求め、ともに学び合う教育のまち	5 5		5	4 6	4	
3. 美しく安全・安心な生活環境のまち	3 8			3 5	3	
4. 豊かで活力に満ちた産業のまち	4 5		2	3 9	4	
5. 未来への基盤が整ったまち	1 7		1	1 3	2	1
6. みんなでつくる自立したまち	3 1		1	2 9	1	
該当なし	1 4			1 4		
事業数合計	2 4 1		1 2	2 1 3	1 5	1

3 令和2年度事務事業評価における内部評価（第二次評価）結果の概要

(1) 総合計画事業体系への意見

総合計画事業体系	意見
1. 健やかでやさしい健康・福祉のまち	<p>幅広い世代に対し、様々な事業を展開していますが、利用率が上がらない事業や長年同じ内容で行っている事業は、その必要性を見直す時期です。公民館をはじめ、他課とのタイアップを行う等、双方に有効な事業展開となるよう、内容を検討してください。</p>
2. よりよい生き方を求め、ともに学び合う教育のまち	<p>人口減少・高齢化・施設老朽化といった課題が多く出てきていることから、生涯学習等の社会教育事業では、全町に対して実施すべきものか、学区・地区へ向けて実施すべきものか、事業の必要性と目的を明確にし、地域・学校・複数課を巻き込むような新たな工夫を行うべきだと考えます。</p>
3. 美しく安全・安心な生活環境のまち	<p>事業の達成度も高く、町民の満足度も高い分野です。しかし、多くの施設や設備が老朽化しており、その改修及び維持費の確保と適正管理が課題となっています。</p> <p>今後、サービス低下を防ぐうえでも、町民の方から現状を理解いただき、共助の体制づくりに向けた情報提供と丁寧な説明を適切な時期に行ってください。</p>
4. 豊かで活力に満ちた産業のまち	<p>観光・資源の活用の必要性は認識しながらも、予算の多寡以上に地域の方との協働が重要です。地域おこし協力隊の配置を1つの起爆剤として、経営面と実施体制のいずれにおいても、持続可能な観光の在り方を考える必要があります。</p>
5. 未来への基盤が整ったまち	<p>若者世帯を中心とした定住促進のための住宅施策や、移住を促進する支援策については、一定の成果がみられます。しかし、今後も住み続けてもらうためには、移住者に対するフォローを充実させていかなければならないと考えます。</p> <p>道路や公共交通の整備、情報化の推進については、整備後の維持経費を認識し、真に必要なものの選択と既存施設の適正管理に努めるべきです。</p>
6. みんなでつくる自立したまち	<p>地域の中ではボランティアや担い手が高齢化し、地域活動の人材不足が課題となっています。地域づくり関係の補助金等については、地域がやりたいことを実施でき、人材育成にも資する内容を検討してください。あわせて、申請手続の簡素化を図ってください。</p> <p>また、「庄内町みんなが主役のまちづくり基本条例」の具現化に向けて、各課それぞれの業務において、職員一人一人が「協働」の意識を持って取り組むことが重要です。</p>
該当なし	<p>議会や監査、選挙等、総合計画体系には該当しない事業ですが、事業目標の達成へ向けて、今後も PDCA サイクルを継続してください。</p>

(2) 第一次評価達成度 E (1 事業)

事業名 (総合計画事業体系)	所管課	付帯意見
住宅管理費 0.4 住宅建築物耐震改修等事業費 (5. 未来への基盤が整ったまち 2-2 民間住宅等の整備・充実の促進)	建設課	事業の利用件数が伸びず、達成度は E と低くなっていますが、昨年発生した山形県沖地震を受けて関心が高まっており、継続すべき事業と評価しました。広報や住宅関連補助事業のチラシ等の掲載に加え、更に踏み込んだ周知に努めてください。

(3) その他【全体意見】

- ① 公共施設については、総数が多く経年化が進んでいることから維持管理費用の増大が切迫しており、人口減少に応じた施設規模の最適化を検討し、全庁で課題を共有する必要があります。
- ② 公共サービスの維持には住民の参画と協働が必要です。住民と行政が互いに役割を担い、人材育成を図るよう、各課の事業においても意識をもって進めるべきです。
- ③ 事務事業評価について、第一次評価は今年度と同様の手法とし、職員負担軽減に努めてください。
- ④ この報告書を受け、各課・各係で話し合いを持ち、今後の事業に役立ててください。